

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～  
(Ref No : 23-027)

1 日本政府は、7月16日から18日にかけて、太平洋諸島フォーラム（PIF）の全18か国の首脳を東京に招いて開催を予定している第10回太平洋・島サミット（PALM10）の最終調整に入った。

同サミットで日本は、中国の影響力拡大に対抗するため、気候変動対策など太平洋島嶼国のニーズに基づいた支援策を打ち出す予定である。具体的には、気象データの提供、サイクロン発生時の避難を支援する情報インフラの整備、海底ケーブルの敷設を含む通信インフラの整備などを支援する予定としている。

日本は1997年以来、3年ごとに会合を主催している。2021年の前回会合はCovid-19の影響によりオンライン形式で開催されたため、対面形式での開催は6年ぶりとなる。

[原文](#)

(31<sup>st</sup> January 2024, Islands Business)

[原文](#)

(9<sup>th</sup> February 2024, PACNEWS)

2 台湾、中国、米国が注目するツバルの選挙結果の一部が土曜日（1月27日）に発表され、親台湾派の首相で、太平洋諸島フォーラム（PIF）議長であるナタノ氏が議席を失った。

ツバルは9つの島にまたがる人口1万1200人の国で、台湾との同盟関係を維持する太平洋島嶼国3か国のうちの1か国である（ナウル断交後）。

ナタノ氏は、1979年から外交的同盟関係が続く台湾への（外交的）支援継続を公約していた。

新たな首相候補であるパエニウ氏は、外交関係を見直し、台湾と中国のどちらがツバルのニーズに最も応えられるのかを新政権が決めるべきであるとしている。議席を維持したパエニウ氏は、首相選に向け、当選した議員間で連立形成を目指すとした。

もう一人の新首相候補であるソポアガ氏も議席を維持した。ソポアガ氏は台湾支持を表明しているが、豪州との安全保障協定はツバルの主権を侵害するものとして破棄を望んでいる。一方のパエニウ氏は同協定を維持すると述べている。

[原文](#)

(27<sup>th</sup> January 2024, Radio NZ)

3 シンガポール及びマレーシアの投資家が出資する新会社「アイライ・グローバル・コーポレーション」(AGC)は、パラオのアイライ州に10年から15年かけて大規模な統合型リゾートを開発する数十億ドル規模のプロジェクトを発表した。

豪華リゾート、ウォーターフロント・ビィラ、マリーナ、テーマパーク、そして医療施設をも建設する計画である。富裕層の観光客を誘致し、地元に必要な雇用機会を創出することでパラオの経済成長を推進するという。

AGCは、環境に配慮し、本プロジェクトに太陽光発電や廃棄物管理の仕組みを取り入れるとしており、さらに富裕層外国人のパラオへの移住者を増やすためのパスポート・プログラムも用意しているという。

AGCの取締役は、アライ・パラオ・エアラインの取締役でもある杉山氏、Seid氏、Ruluked氏である。

[原文](#)

(30<sup>th</sup> January 2024, Island Times)

[原文](#)

(29<sup>th</sup> January 2024, New Straits Times)

4 トンガ国王のトゥポウ6世は、フアカヴァメイリク首相の国防大臣としての任命とウトイカマヌ氏の外務大臣としての任命を取り消すとの指令を出した。

水曜日(2月7日)の記者会見で、ヴァイプル首相代行は、国王の指令は違憲であることを王室に伝えたといい、国王に謁見する機会を待つと述べた。

[原文](#)

(7<sup>th</sup> February 2024, PACNEWS)

5 米国との自由連合盟約(コンパクト)による資金援助の遅れを受け、パラオ、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島の三大統領は、米国の議会、バイデン大統領、その他政府高官に宛てた2月6日付けの書簡を発表した。

同書簡には、「法案の承認が遅れていることは理解するが、この遅れは、太平洋における競争的な政治主体による望まない経済的搾取の機会をもたらしている。」と綴られている。

米国のアナリストは最近、コンパクトの資金確保に失敗すれば、米国にとっては大きな失策となり、中国にとっては太平洋における米国の軍事的優位性を弱体化させる好機になると警告している。

[原文](#)

(9<sup>th</sup> February 2024, PACNEWS)

6 ニュージーランド(NZ)のピーターズ外務大臣は、太平洋地域における異常気象への備えと対応能力を強化するための「ウェザー・レディ・パシフィック」プログラムに、1220万ドルを提供すると発表した。

同大臣は、この新プログラムは、タイムリーで正確な気象情報を提供することで、気候変動へのレジリエンスを高めることにもつながると述べた。

このプログラムは、NZ 気象庁や NZ 国立大気水圏研究所 (NIWA) などによる支援のもと、太平洋気象協議会が実施する。

[原文](#)

(8<sup>th</sup> February 2024, PACNEWS)

7 パプアニューギニア (PNG) のマラペ首相は、豪州を訪問し、首都キャンベラでアルバニー首相との公式晩餐会に出席した後、太平洋島嶼国の首脳として初めて、豪州議会での演説を行った。

1 月 31 日に、PNG のトカチェンコ外務大臣が、中国との安全保障協定の締結を協議していることを明らかにしていたが、本訪問中にマラペ首相は中国との安全保障協定の締結を否定した。

マラペ首相は同演説で、PNG が経済的に独立した国になることを望んでいると強調したが、PNG 国内では、経済の見通しの甘さに端を発した暴動が発生し、政権への圧力が強まっており、首相の不信任投票を求める声が挙がっている。

PNG では選挙後 18 ヶ月は不信任決議案の提出ができない。しかし、この猶予期間は今週末で終了する。不信任決議案の提出を前に、12 名の国会議員が野党側に寝返っているという。現在、野党側には 23 名の議員がいるが、採決には 60 名の賛成が必要である。

[原文](#)

(8<sup>th</sup> February 2024, PACNEWS)

[原文](#)

(9<sup>th</sup> February 2024, Radio NZ)

[原文](#)

(31<sup>st</sup> January 2024, Islands Business)

8 米国沿岸警備隊 (USCG) のコンクリン大佐は、ホノルルでポストクーリエ紙の取材に応じ、USCG がパプアニューギニア (PNG) とのシップライダー協定に基づき、既に 2 回のパトロールを実施しており、近日中に更なるパトロールの実施を予定していると述べた。

PNG は昨年 5 月に米国とのシップライダー協定に調印し、同年 7 月のオースティン米国防長官の訪問時に協定の運用開始を発表した。USCG は協定に基づき、同年 8 月に初めて巡視船をポートモレスビーに派遣している。

USCG は、各国との安全保障協定とオペレーション・ブルー・パシフィックのもとで太平洋をパトロールしている。

コンクリン大佐は、「オペレーション・ブルー・パシフィックの目的は、オセアニアの海洋安全保障、安全、主権行使、経済繁栄を促進し、協力関係を強化することであり、太平洋諸島フォーラム (PIF) の政策に沿って太平洋島嶼国の能力を補完するため、持続的に沿岸警備隊による協力と支援を提供するものである。」と語った。

[原文](#)

(7<sup>th</sup> February 2024, PostCourier)